



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キッツ

コード番号 6498 URL <https://www.kitz.co.jp>

代表者 （役職名） 代表執行役社長 （氏名） 河野 誠

問合せ先責任者 （役職名） コーポレートファイナンス本部長 （氏名） 別所 研一 TEL 03-5568-9260

半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 2026年9月18日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	98,232	13.7	8,143	2.6	8,654	3.4	6,549	9.7
2025年12月期中間期	86,380	3.1	7,933	21.9	8,373	14.0	5,968	10.1

（注）包括利益 2026年12月期中間期 8,783百万円（150.4％） 2025年12月期中間期 3,507百万円（△64.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	75.30	—
2025年12月期中間期	68.65	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期中間期	215,624	125,751	57.6	1,426.30
2025年12月期	184,325	119,790	64.1	1,358.57

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 124,098百万円 2025年12月期 118,157百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	21.00	—	32.00	53.00
2026年12月期	—	29.00			
2026年12月期（予想）			—	33.00	62.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	18.9	18,000	16.5	18,400	14.5	13,400	16.9	154.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 5社 (社名) 株式会社ブイテックス他4社、除外 1社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	87,565,611株	2025年12月期	87,565,611株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	558,226株	2025年12月期	593,738株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	86,967,303株	2025年12月期中間期	86,944,185株

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。(2026年12月期中間期 268,674株、2025年12月期 297,046株)

また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数(中間期)の計算において控除する自己株式に含めております。(2026年12月期中間期 288,991株、2025年12月期中間期 297,046株)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2026年8月7日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、ロシア・ウクライナ戦争や中国不動産市場の低迷が継続するほか、米国・イスラエルのイランへの攻撃による緊迫化した中東情勢等の地政学リスクの高まり、それに伴うエネルギー資源・原材料の高騰及び供給不足懸念など先行き不透明な状況が続きました。国内経済においては、好調なインバウンド需要などは続いているものの、エネルギー資源・原材料の高騰や為替影響による物価上昇が続き厳しい状況が継続しました。

このような状況の中、当中間連結会計期間は、バルブ事業において価格改定効果や為替影響のほか、半導体装置向けの需要拡大等により増収となりました。また、メタルソリューション事業においても銅相場の上昇等により増収となった結果、売上高の総額は前年同期比13.7%増の982億32百万円となりました。

損益面では、営業利益は、バルブ事業において海外市場向けの販売量の減少や原材料・部材の高騰のほか、M&Aによる取得関連費用の計上等により減益となるものの、メタルソリューション事業において銅相場上昇による値幅を確保できたこと等により、前年同期比2.6%増の81億43百万円となりました。経常利益は、前年同期比3.4%増の86億54百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、米国子会社における旧本社売却による有形固定資産売却益を計上したことにより、前年同期比9.7%増の65億49百万円となりました。

なお、2026年1月1日より、「伸銅品事業」から「メタルソリューション事業」にセグメント名称を変更しております。当該変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

① バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、価格改定効果や為替影響のほか、半導体装置向けの需要拡大等により、前年同期比10.1%増の760億73百万円となりました。営業利益は、海外市場向けの販売量の減少や原材料・部材の高騰のほか、M&Aによる取得関連費用の計上等により、前年同期比4.9%減の93億34百万円となりました。

② メタルソリューション事業

メタルソリューション事業の外部売上高は、銅相場の上昇等により、前年同期比30.1%増の209億93百万円となりました。営業利益は、銅相場上昇による値幅を確保できたこと等により、前年同期比242.8%増の10億58百万円となりました。

③ その他

その他の外部売上高は、前年同期比1.6%増の11億65百万円となり、営業利益は、前年同期比64.2%減の3百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、棚卸資産や現金及び預金、のれんの増加等により、前連結会計年度末に比べ312億98百万円増加し2,156億24百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金の減少はありましたが、短期借入金や仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ253億38百万円増加し898億73百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いはありましたが、親会社株主に帰属する中間純利益65億49百万円の計上や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ59億60百万円増加し1,257億51百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ43億15百万円増の323億69百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益99億7百万円、減価償却費38億13百万円等により、棚卸資産の増加43億90百万円、法人税等の支払27億51百万円、有形固定資産除売却損益12億53百万円等はありませんでしたが、営業活動によるキャッシュ・フローは53億34百万円の資金の増加(前年同期は53億34百万円の増加)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出121億71百万円のほか、パルプ事業を中心に有形固定資産の取得による支出33億3百万円等を行った結果、投資活動によるキャッシュ・フローは147億18百万円の資金の減少(前年同期は47億34百万円の減少)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増178億29百万円等により、配当金の支払27億92百万円、長期借入金の返済による支出12億62百万円等はありませんでしたが、財務活動によるキャッシュ・フローは132億50百万円の資金の増加(前年同期は35億66百万円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想及び配当予想につきましては、2026年2月12日に公表いたしました連結業績予想及び配当予想を修正しております。

なお、連結業績予想及び配当予想につきましては、本日公表いたしました「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,239	33,239
受取手形、売掛金及び契約資産	24,102	29,521
電子記録債権	12,539	11,365
商品及び製品	17,601	20,986
仕掛品	9,061	13,477
原材料及び貯蔵品	15,318	17,494
その他	3,499	5,081
貸倒引当金	△81	△89
流動資産合計	110,281	131,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,455	22,609
機械装置及び運搬具（純額）	18,480	19,085
土地	10,003	10,121
その他（純額）	12,626	14,225
有形固定資産合計	61,566	66,041
無形固定資産		
のれん	—	4,525
その他	2,167	2,549
無形固定資産合計	2,167	7,074
投資その他の資産	10,310	11,433
固定資産合計	74,044	84,548
資産合計	184,325	215,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,927	12,809
1年内償還予定の社債	135	67
短期借入金	568	19,829
1年内返済予定の長期借入金	2,616	2,734
未払法人税等	2,475	3,187
賞与引当金	3,358	3,742
役員賞与引当金	268	143
その他	7,882	10,234
流動負債合計	27,232	52,749
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	10,573	9,727
役員退職慰労引当金	254	136
役員株式給付引当金	158	161
退職給付に係る負債	866	1,572
資産除去債務	1,135	1,168
その他	4,313	4,357
固定負債合計	37,302	37,124
負債合計	64,535	89,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	5,740	5,772
利益剰余金	77,668	81,425
自己株式	△497	△514
株主資本合計	104,119	107,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,837	2,157
為替換算調整勘定	11,877	13,756
退職給付に係る調整累計額	323	294
その他の包括利益累計額合計	14,038	16,208
非支配株主持分	1,633	1,652
純資産合計	119,790	125,751
負債純資産合計	184,325	215,624

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	86,380	98,232
売上原価	63,229	73,205
売上総利益	23,151	25,026
販売費及び一般管理費	15,217	16,883
営業利益	7,933	8,143
営業外収益		
受取利息	107	98
受取配当金	84	85
為替差益	—	11
保険収入	400	128
助成金収入	139	348
その他	347	209
営業外収益合計	1,079	882
営業外費用		
支払利息	137	237
為替差損	321	—
その他	180	134
営業外費用合計	639	371
経常利益	8,373	8,654
特別利益		
有形固定資産売却益	4	1,271
投資有価証券売却益	268	—
その他	1	0
特別利益合計	274	1,271
特別損失		
有形固定資産除売却損	24	18
その他	3	0
特別損失合計	27	18
税金等調整前中間純利益	8,620	9,907
法人税等	2,633	3,258
中間純利益	5,986	6,648
非支配株主に帰属する中間純利益	18	99
親会社株主に帰属する中間純利益	5,968	6,549

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	5,986	6,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△150	319
為替換算調整勘定	△2,319	1,844
退職給付に係る調整額	△9	△29
その他の包括利益合計	△2,479	2,134
中間包括利益	3,507	8,783
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,551	8,718
非支配株主に係る中間包括利益	△44	64

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,620	9,907
減価償却費	3,299	3,813
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△132	30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10	△22
受取利息及び受取配当金	△192	△184
支払利息	137	237
有形固定資産除売却損益 (△は益)	20	△1,253
投資有価証券売却損益 (△は益)	△268	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△447	449
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,729	△4,390
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△447	△769
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,143	273
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△846	197
その他	△421	△139
小計	7,747	8,148
利息及び配当金の受取額	201	184
利息の支払額	△140	△247
法人税等の支払額	△2,473	△2,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,334	5,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,699	△3,303
有形固定資産の売却による収入	8	1,365
無形固定資産の取得による支出	△392	△526
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却による収入	348	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	123	△92
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△12,171
その他	△119	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,734	△14,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△62	17,829
長期借入れによる収入	10,000	115
長期借入金の返済による支出	△906	△1,262
社債の償還による支出	△10,067	△67
配当金の支払額	△2,356	△2,792
自己株式の取得による支出	△108	△100
その他	△64	△470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,566	13,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	△992	448
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,957	4,315
現金及び現金同等物の期首残高	30,440	28,054
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,482	32,369

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	バルブ 事業	メタル ソリューション 事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	69,093	16,140	1,147	—	86,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高	123	1,470	47	△1,641	—
計	69,216	17,611	1,194	△1,641	86,380
セグメント利益	9,815	308	8	△2,198	7,933

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,198百万円には、セグメント間取引消去△40百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,158百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の人財部、総務部、経理財務統括部及び経営企画部等の発生費用で、本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	バルブ 事業	メタル ソリューション 事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	76,073	20,993	1,165	—	98,232
セグメント間の内部売上高 又は振替高	218	1,509	60	△1,787	—
計	76,292	22,503	1,225	△1,787	98,232
セグメント利益	9,334	1,058	3	△2,253	8,143

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,253百万円には、セグメント間取引消去△53百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,199百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の人財部、総務・エンゲージメント部、経理財務統括部及び経営企画部等の発生費用で、本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2026年1月1日より、「伸銅品事業」から「メタルソリューション事業」にセグメント名称を変更しております。当該変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「パルプ事業」において、株式会社ブイテックスの全株式を取得したため、株式会社ブイテックス及びそのグループ会社4社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては4,061百万円であります。なお、当該のれんは取得原価の配分が完了していないため、当中間連結会計期間末で入手可能な合理的情報に基づき暫定的に算定された金額であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(資金の借入)

当社は、2026年8月7日開催の取締役会において、株式会社ブイテックスの株式取得資金及び同社への貸付資金等を目的として調達した短期借入金の借り換え及び設備投資資金等を目的として資金の借入を行うことを決議いたしました。

(1)	借入先	株式会社三井住友銀行、株式会社八十二長野銀行
(2)	借入金額	20,000百万円(予定)
(3)	借入金利	固定金利
(4)	借入実行日	2026年8月28日(予定)
(5)	借入期間	5年間(予定)
(6)	担保等の有無	無